

自転車によるエコ通勤の促進

豊田市エコ通勤をすすめる会

豊田市

団体概要

- 団体名： 豊田市エコ通勤をすすめる会
代表者： 会長 伊豆原 浩二
団体目的： 豊田市のエコ通勤の促進を図る

活動地域

豊田市

取組の経緯・背景と目的

豊田市は、マイカーに依存した交通体系であり、特に朝夕の通勤時間帯にはマイカー通勤者の集中によって、大規模事業所や中心市街地周辺で深刻な道路交通渋滞が問題となっている。こうした中で、市では平成5年度から社会実験を中心にTDM施策（交通需要マネジメント）を展開し、平成8年度には「豊田市TDM勉強会（のち研究会）」を設立し、通勤時の混雑緩和のためにソフト的な取組を実施。「社会実験」では一定の成果を得られたが、事業所が「主体的にエコ通勤に取り組むこと」を目指して平成20年12月に「豊田市エコ通勤をすすめる会」を設立している。自転車を末端交通に有効活用し、「エコ通勤」の促進を図るため、「自転車共同利用実験」を実施している。

モデル事業のポイントと取組内容

取組年度：平成21、22年度

■取組のポイント

- ・企業を対象とした自転車の活用によるエコ通勤推進・マイカー削減
- ・自転車の利用時間に着目した効率的で簡易なシェアリングの取組

■取組内容

平成21年度／「コンビデケッタ 自転車共同利用実験」

○実験の目的

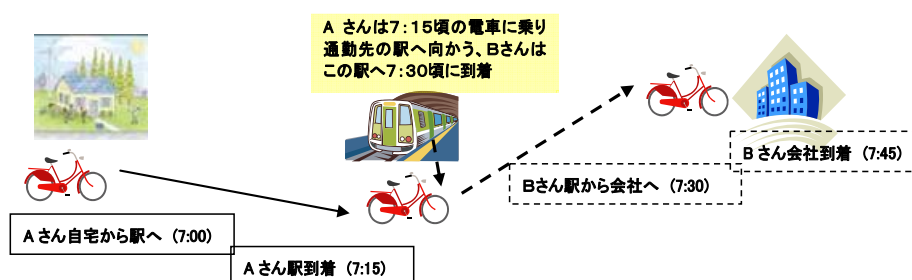
エコ通勤の促進に向け、自転車を効率的にシェアして、末端交通手段としての利用促進を図ることを目的とした。

○実験の概要

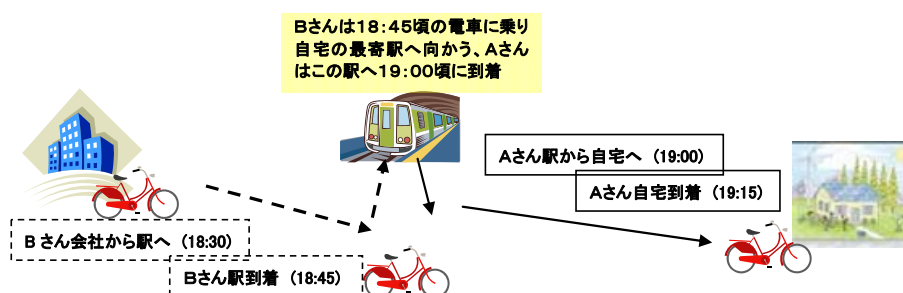
- ・アクセス端末（自宅と駅の間）の利用者と、イグレス端末（駅と事業所間）の利用者の利用時間の違いに着目し、同じ自転車をシェアすることで自転車の有効活用を図る。
- ・事務局は実験参加者の募集、利用状況の把握（緊急事態の管理や実績の把握）、運用面での調整、自転車や駐輪場の日常管理を実施。

実施場所	豊田市駅前付近
参加イメージ	○アクセス端末（自宅と駅） 朝7時前後1～2時間間に家から駅へ、20時前後1～2時間間に駅から家に向かう方 ○イグレス端末（駅と事業所） 朝8時前後1～2時間間に駅から会社へ、19時前後1～2時間間に会社から駅へ向かう方
参加者	10名（アクセス端末：5名、イグレス端末：5名）

○出勤時のイメージ



○帰宅時のイメージ



平成22年度／駅から事業所まで自転車が利用できる仕組「駅から自転車」の構築

○実験の目的

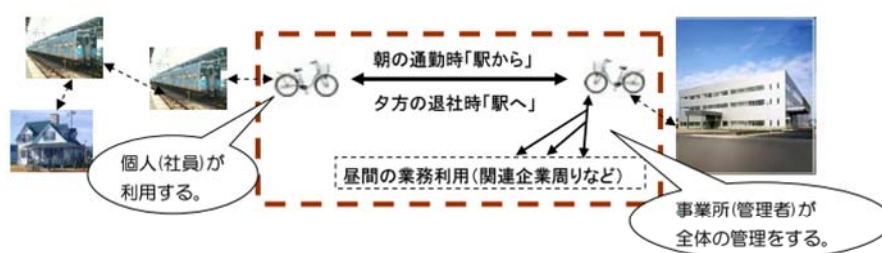
事業所と協力して、鉄道などの利用促進を図るため、駅からの端末交通手段として自転車が利用できる環境を整備し、参加した事業所には実験期間として自転車を貸与し、「駅から自転車」を体験していただき、その後、この体験をもとに事業所自らが本格実施してもらう、きっかけづくりを目的とした。

○実験の概要

- ・通勤時のイグレス交通（通勤時に事業所に近い駅で下車してから事業所までの移動手段）として、自転車を活用することにより、鉄道利用をしやすくし、「エコ通勤」の転換を促進させる。通勤者は制約なく自分の自転車のように利用可能とした。
- ・参加は個人単位ではなく、事業所単位での参加。

参加事業所	4 事業所
参加者	23 名（男性：20 名、女性3名）

【取組イメージ】



■取組における展開方法・工夫等

平成 21 年度／「コンビ デ ケッタ 自転車共同利用実験」

- ・自転車の利用時間の差に着目し、自転車を末端交通として有効活用（1 台あたり 2 人での利用）
- ・携帯電話を活用して、利用時にメールで連絡確認を行うことで、円滑な利用を図った。
- ・事前説明会を実施し、実験の趣旨を理解してもらい、効果的に実験を実施。
- ・IT 技術を組み合わせた高度な仕組にせず、簡易な方法で行うことにより、初期投資を低減し、将来的な実施を見据えた。

平成 22 年度／駅から事業所まで自転車が利用できる仕組「駅から自転車」の構築

- ・自転車の管理は、参加する事業所に実施してもらうことで、駅での自転車管理のシステムを省いている。
- ・事業所には、システムの有効性を認識していただき、事業所自らの管理により「駅から自転車」を継続かつ本格的な実施への移行に導く。
- ・事業所が自転車を提供している状況を仮定して、その自転車の業務利用にも活用できる仕組も実証。

■取組の成果

平成 21 年度／「コンビ デ ケッタ 自転車共同利用実験」

- ・実験終了後の参加者は 6 割が継続希望であった。利用者からは「交通手段の選択幅も広がり共同利用は良い」、「共同利用のメリットをさらに引き出せるように規模を大きくして実施してほしい」などの意見があった。
- ・利用率は 23% と低調であったが、当初想定していた 1 対 1 でのシェアから、複数でのシェアに切り替えて実施したことにより、参加者から利用しやすさが向上したと評価を得た。

・簡易な仕組みでの共同利用により、参加者や管理者の負担が少なくなり、大きなトラブルもなく実施できた。

平成 22 年度／駅から事業所まで自転車が利用できる仕組「駅から自転車」の構築

- ・全体の利用率は 70%以上となり、前年に実施した実験時の 23%に対して約 3 倍と大幅に向上した。
- ・マイカーから 4 名が転換した。また、1 つの事業所では、自転車通勤手当を新設している。
- ・「駅から自転車」に参加した 4 事業所とも、実験後も継続して「駅から自転車」を実施しており、継続した取組がみられ、取組の有効性があった。

モデル事業実施後の取組

■取組内容

○ecommute（エコミュート）の展開

エコ通勤をより多くの参加企業や多くの方に知ってもらうため、エコ通勤を推進するプロジェクトとして、「エコミュート」を展開しており、以下の取組を実施。

- ・小冊子の刊行、啓発ポスター、チラシなどの作成と配布
- ・ラジオ CM などでの P R
- ・Web サイトの設置

■取組における展開方法・工夫等

通勤者の「遊び心」に訴える取組を展開し、エコ通勤に対する意識を高めている。

- ・エコ通勤の取組の可視化を図るため、Web サイトを活用して、通勤距離やエコ通勤での距離などの数値を入力することで、二酸化炭素排出量やカロリーなどを数値化して見ることができる。
- ・Web サイトで、エコ通勤の直接的なメリットであるダイエットや読書の時間が作れるなどの効果を紹介している。

※エコミュートは、環境を表す「ecology（エコロジー）」と節約を表す「economy（エコノミー）」の「エコ（eco）」と通勤するの「commute（コミュート）」を合わせた造語。

今後の課題及び展望

- ・各事業所が社会的なインセンティブの充実（エコ通勤優良事業所の認証、会社の経費軽減 など）を図るよう働きかける。
- ・事業所にエコ通勤の必要性を理解してもらうための仕掛けづくりが課題。
- ・参加した事業所に対し、ノウハウの提供などのアドバイスや自転車の継続貸与も含めてできる限りの協力を実施していく。
- ・事業所などが電車への通勤手当だけでなく、自転車への通勤手当を支給するように働きかける。
- ・この仕組を多くの人に体験いただくために、今後も自主事業として新しい事業所の参加を募って実施していく。
- ・自転車の利用は、事故などの危険が伴うため、自転車利用に適した通勤マップの作成や危険箇所をリストアップし、自転車の利用しやすい環境を提案していく。